

総論 グローバリゼーション： 資本主義の最終段階としての

著者	塩田 光喜
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	調査研究報告書
雑誌名	グローバル化のオセアニア
ページ	1-18
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/988

総論

グローバルゼーション - 資本主義の最終段階としての -

塩田 光喜

要旨： グローバリゼーションとは 1989 年 11 月のベルリンの壁崩壊に始まり、2008 年 9 月のリーマン・ショックによって終わった世界資本主義の拡大の最終形態である。この 20 年間で、世界の GDP は 3 倍に、貿易額は 5 倍に、金融資産は 30 倍に急膨張し、貧困人口は 10 億人減少した。その急成長を支えたのは IT 革命と金融テクノロジーの革命であった。

この IT 革命と金融革命の結合によって生まれたグローバルゼーションは世界の分業体制を激変させた。

中国から東南アジアを経てインドへ至る、アジア大陸東南縁は「世界の工場」と変じ、太平洋島嶼諸国はこの「世界の工場」の後背地となった。そして、島嶼国経済は大陸中国や東南アジアのチャイニーズによって支配されつつある。

戦後、太平洋は ANZUS (アメリカ・豪・ニュージーランド) 三国によるアングロ・サクソンの海だったが、今や地政学的変動が生じつつあるのである。

そして、世界の GDP が 3 倍になるとともに、3 倍になった温室効果ガスにより、地球温暖化(グローバル・ウォーミング)の速度は、太平洋の海面上昇をもたらし、それは 2.5-5.5 メートルに及ぶジャンボ高潮になって島嶼国の海岸・低地帯に襲いかかった。

グローバルゼーションは経済的にも気候的にも太平洋島嶼諸国に変動をもたらし、強い社会的、環境的負荷(ストレス)を与えているのである。

キーワード： グローバリゼーション、IT 革命、金融資本主義、世界分業体制、地球温暖化(グローバル・ウォーミング)、ジャンボ高潮

第 1 節 グローバル化 - 驚異の 20 年

1989 年 11 月 9 日の夜のベルリンの壁の崩壊は世界の様相を一変させた。

それは単に米ソ二大スーパーパワーの競合と拮抗とパワーバランスによって特徴付

けられる冷戦時代の終結を意味するのみではなく、新時代の開始を告げる鶏鳴であった。

そして、その直後から、新聞紙上には「グローバリゼーション(地球化)」ないしは「グローバル化」なるキャッチ・フレーズが頻出するようになった。それは、国家ないしは国境を越えた「ヒト・モノ・カネ・情報の流れ」により、地球が単一の市場経済、ないしは資本主義経済によって覆われるようになったという宣言であった。出所はニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストといったアメリカ東部リベラル・エスタブリッシュメントのマウスピース役の新聞であった。

機を見るに敏な日本の経済評論家が「ボーダーレス・エコノミー」を唱道し、我が人類学者達も「越境」という言葉をキャッチ・フレーズにして、バスに乗り遅れまいと言論界の流行の一端に辛うじてひっかかった。

しかし、当時、「グローバル」という言葉の実態が何であるのか理解している者はいなかった。

とにかく、「グローバル化」で「ボーダーレス」で「越境」しているものなら、「好(ハオ)」というのが実態であったのである。

今、「グローバル化」の時代が終焉を迎えて、ようやく、「グローバル化」の時代とは何であったのかが明らかになりつつある。

私の定義によれば、「グローバル化」とは1989年の「ベルリンの壁崩壊」に始まり、2008年9月25日の「リーマン・ショック」とともに終わった、資本主義経済拡大の最終段階である。

その間19年の間に、世界のGDPは20兆5490億ドルから60兆6890億ドルへと約3倍の急膨張をとげた(日経新聞、2009.8.16)。世界の輸出総額は更に大きく、3兆980億ドルから18兆1270億ドルへと5倍以上に伸びた(同上)。結果として、国際貧困線(1日1ドル以下の収入)以下で暮らす人間の比率は29%から18%へと大きく減少した。主として、中国とインドの25億をこえる人々の所得水準の急上昇の賜である。

また、21世紀に入ると、サブサハラのアフリカも全体として5%の経済成長を始めようになる。それは1960年代にアフリカ諸国が独立して以来、初めての好況の10年であった。

むろん、全世界の経済が急拡大したわけではない。

皮肉なことに、ベルリンの壁が崩壊し、グローバル化が始まった1989年、日本は土地・株バブルが破裂し、その後、「グローバル化の20年」を「失われた20年」として歩むことになる。その一つの指標として、日本の税収はバブルの絶頂期60兆円を超えていたが、2010年の税収は37兆円まで落ちたことが挙げられる。また、1997年に560万円あった勤労世帯の所得は、10年後には100万円近く縮小した。そして2000年時点で中国の3倍あった日本のGDPは、わずかその10年後、2010年に逆転されること

になる。

そして、太平洋の島嶼国家も、グローバル化による経済的恩恵をほとんど蒙らずに終わった。

それに対して、オーストラリアはハワード保守党政権の12年間、一貫してブームが続いていた。急膨張する中国経済に対する資源供給国として、グローバル化による世界経済の拡大に乗ることができたのである。

第2節 ITと金融 - グローバル化の原動力

それではなぜ、ベルリンの壁崩壊は世界経済の急拡大をもたらしたのか？

まず第一に、資本主義圏の急拡大がある。ベルリンの壁崩壊で資本主義に参入したのは、東ヨーロッパの社会主義国やソ連ばかりではなく、中国やインドといった10億をこえる人口を擁する国々もだった。

その結果、「この年を境に、市場経済は西側の16億人経済から、市場開放した中国、ロシア、インドなどを含めた50億人経済へと非連続的に変化した。」(水野、2008、p.33)

民間エコノミスト、水野和夫氏によれば、「冷戦の終結は情報技術(IT)を革命へと転化させた。」(水野、2008、p.34)

具体的に言うなら、「1991年、アメリカ政府はそれまで軍事・科学技術分野に限定されていたインターネットを商業用に開放した」(水野、2008、p.34)

IT革命である。

テクノロジーの革命的变化は世界経済システムに根本的変動を生せずにはおかない。

カール・マルクスの有名な定式を借りれば、「生産諸力は生産関係を規定する」のである。

ヘンリー・キッシンジャーはIT革命の結果を、「世界最高の技術水準と世界最低の賃金水準を結びつけた」ことであると喝破した。

1990年代、「世界最高の技術水準」を持つ先進国、特にアメリカから、「世界最低の賃金水準」の中国やインドへ向けて巨大な資本移動の流れが生じた。

これを1993年に成立した、アメリカのクリントン政権はアウトソーシング(外部委託)と称して、大いに奨励した。

アメリカは経済の頭脳の部分を握り、経済の手足の部分は「最低賃金水準」の中国やインドにアウトソースすればよいという考えである。それによって、アメリカは高付加価値の財・サービスで、安価な中国・インドの財・サービスを手に入れればよいという皮算用であった。

ITによりマニュアル化できる技術は惜しみなく中国やインドへと移転していった。

そもそも、マクドナルド(以下、マクド)やディスニーランド(以下、DL)を見て

も明らかのように、アメリカは生産工程をマニュアル化することを好み、また、それに長けてもいる。

日本のように、技術を身体技能化するという文化がない。

アメリカのマニュアル文化においては、マニュアルを理解して遂行できる限り、労働者はアメリカ人であろうと中国人やインド人であろうと変わりはない。すなわち、代替可能なのである。

かくして、アメリカの産業は空洞化していく。

その最終的帰結が、1950年代には「GMに良いことは、アメリカにとって良いことだ」と称されたアメリカを代表する自動車メーカーだったゼネラル・モーターズの2009年の破綻とアメリカ政府による国有化である。

それでは、製造業のアウトソーシングによる衰退によって、アメリカ経済は衰退したのだろうか。

答えは「否」である。

むしろ、グローバル化によってアメリカ経済は膨張したのだ！

「ダウ平均(アメリカの株価指数)は800ドルから1万2000ドル以上に跳ね上がった。」(スミック、2009、p.24)

「1982年には、アメリカの家計資産額(純資産額)は11兆ドルだったが、現在(2007年)は56兆ドルを超える。(中略)この数字は驚くべき富が生み出されたことを示している。」(スミック、2009、p.24)

更に驚くべきなのは、「1980年から現在(2007年)までのあいだに、全世界の金融資産合計は12兆ドルから140兆ドルにふくれ上がった」(スミック、2009、p.24)のである。邦貨にして1京3000兆円という途方もない規模に金融資産は膨張したのである！

なぜアメリカが製造業の衰退にもかかわらず、生き延びられ繁栄できたのか？

金融ストラテジストのデイヴィッド・M・スミックによれば、「それはグローバル化のおかげなのだ。閉ざされたシステムだったアメリカが、ほとんど一瞬のうちに、相互に関連し合うグローバル・ネットワークの一部に変身してしまったのである。」(スミック、2009、p.56)

そして、スミックは問う。

「そもそも、こうした驚くべき発展はどのようにしてもたらされたのか？こうしたすべての突破口を開いたのは何だったのか？」(スミック、2009、p.57)

彼の答えはこうだ。

「金融市場こそがグローバル化を始動させたものなのだ。」(スミック、2009、p.57)

それでは、「金融」とはそもそも一体、何であるのか？

20世紀最大の経済学者、というよりも、その語の全き意味における「社会学者」であった、ヨゼフ・アロイス・シュンペーターは、彼の『経済発展の理論』において、現在の新古典派経済学の始祖、レオン・ワルラスの限界効用理論と一般均衡学説を紹介した後、そのモデルが静態的であり、資本主義のダイナミズムを把っていないことを暴露する。

そして、シュンペーターは経済発展の動因を、「生産手段をこれまでとはまったく違ったパターンで結合する新結合」(中野、2009、p.152)に求めた。

この新結合を遂行するのが「企業家(Entrepreneur)」であるが、彼が新結合を行うために、生産手段を入手できるように信用を供与するのが「金融」である。

このシュンペーターの企業家と金融による経済発展の動的把握は、グローバリゼーションのメカニズムにも根底的に妥当する。天才の透察力は時代を超えて、現代をも照射するのだ。

第3節 - 証券化 - 金融テクノロジーの錬金術

1971年8月15日、アメリカ大統領リチャード・ニクソンはドルと金の交換停止を発表した。いわゆる「ニクソン・ショック」である。

「それは米国の金本位制の終わりであり、ドルから「金」という足枷が外れた瞬間だった。」(浜、2009、p.325)

こうして、世界の基軸通貨である米ドルは金による裏付けを失った。単なるペーパーマネーとなったのである。

エコノミスト浜矩子によれば「かつて世界にモノを供給していた米国は、ニクソン・ショックを経て、肥大化した欲望を世界からの輸入で満たす国へと様変わりしていた。」(浜、2009、p.326)

「自国の消費水準を守るために「ドル」という誰もが受け取ってくれるカネを際限なく作り出す国への転換でもあった。」(浜、2009、p.326)

以後、アメリカは米ドルという世界の基軸通貨を発行することから得られるシニョリッジの利得をフルに活用していくのである。

アメリカは理論的には、無限の信用創造を行う権力を手にした。ただし、他国が米ドルを基軸通貨として受け取ってくれる限りにおいてであるが。

アメリカの金融資本主義発展の次のステップは、カーター政権下における株式委託手数料の自由化である。

これは「証券会社に借入金をテコに大きく投資するレバレッジ経営の道を開き、今のウォール街の原型を作った。」(日経新聞、2009、p.29)

レバレッジの可能性に逸早く気付いたのが、「ジャンク・ボンドの帝王」マイケル・

ミルケンであった。

彼は「誰も見向きもしなかったジャンク（がらくた）債の魅力を訴え、投資家を開拓した。」（日経新聞、2009、pp.178-179）

その結果、「銀行」が融資をためらう新興企業でも資金調達が格段に容易になった。」（日経新聞、2009、p.179）

こうして、シュンペーターの企業家の新結合と信用創造の車輪が回り始めたのである。

たとえば、「ミルケンはジャンク債引き受けで CNN 創業を支援した。」（日経新聞、2009、p.179）

ミルケンによるレバレッジという信用創造の方法の発見と並んで、1980 年代に生じた決定的な金融資本主義史上の革新は「証券化」という信用創造の手法である。

それは、投資銀行（日本の証券会社に近い）ソロモン・ブラザーズが開発した手法だった。

「総額 1 兆ドル（当時の邦貨で 250 兆円）を超すといわれた住宅ローン市場を舞台に、借用書を材料にして、自分たちで新しい債券につくり替えて、売りだそうというものだった。」（NHK 取材班、2009、pp.18-19）

「証券化」の手法は説明を始めれば長くなるが、その本質は「権利を商品にすることにある。

我々が日常、接する商品は食品や衣料、家電製品や自動車といった手で触れ、目に見えるモノであるが、「証券化」は抽象的な「権利」を商品にするのである。

たとえば、住宅も商品となりうるが、「証券化」は住宅そのものではなく、住宅ローン（住宅への債券）を商品にするのである。

住宅の所有者にとって、住宅はまず何よりも使用価値であって、交換価値ではない。一般に住居所有者は「住む」ために住宅を所有するのであって、「売る」ために住んでいるのではない。

ソロモン・ブラザーズが目を着けたのは、本来、使用価値である住宅から、その権利を分離して、それを交換価値に仕立て上げることであった。

それによって、一挙に 250 兆円近い「新市場」が創造されるのである。

そのからくりはこうである。

数千万円する住宅をキャッシュでポンと買えるほどのカネを持つ人間は稀にしかない。

大多数の住宅所有者は住宅ローンを組んで、債務を償還しながら住宅を購入するのである。

ここに、住宅ローンという債権と債務が発生する

ソロモン・ブラザーズは、この住宅ローンを数千件、数万件と集め、それを特徴の

似たものに切り分け、「たとえば A 債券、B 債券、C 債券...として束ねる。そして、それぞれを複雑な統計処理で利回りや価格を計算し、そこに利ざやを乗せて「規格化」し」(NHK 取材班、2009、p.19) 売り出したのである。

その際、用いられたのが、1973 年、数理経済学者のフィッシャー・ブラックとマーロン・ショールズによって発見された「ブラック・ショールズの方程式」であった。

もともと、「この公式は、株価が変動するリスクを、ランダムな動き(ブラウン運動)を捉える科学の考え方を応用して計算し、他の人と取引することでヘッジ(回避)できるようにする画期的なものだった。」(NHK 取材班、2009、p.140)

ソロモン・ブラザーズは、確率微分方程式など、かなり高度な数学的技法を用いて、「大量の住宅ローンをあわせ、そのリスクを集めて閉じこめることで、リスクの及ばない金融商品を生み出す技術」(NHK、2009、p.146)を開発したのである。

この「証券化」の手法により、住宅ローンは「リスク」と「リターン」という2つの数字で表示される「商品」となる。住宅という複雑な特性を持つ使用価値は、2つの数値により表示される抽象的な商品となる。同時に、住宅の売買には数千万円単位のカネが必要とされるのに対し、「ローン商品」は1万円単位で売買することができる。

ということは、大量販売が可能となり、流動性が何百万倍にもなる。つまり、「ローン商品」の買い手は住宅購入可能な人口の何百万倍にもなるということである。

経済学者の小幡績によれば、「資産(ここでは住宅ローン)がリスクとリターンへの標準化を通じて「商品化」されることで、多くの投資家を呼び込み、流動性が飛躍的に高まる。

それにより、この資産に投資するリスクが大幅に低減する。これが、本源的な元の資産のリスクが不変であるにもかかわらず、投資リスクが急減し、資産価格が高騰するという証券化の本質なのだ。」(小幡、2008、pp.40-41)

こうした「証券化」による金融商品の創出は住宅ローンのみならず、カネにまつわる権利関係の存在する領域なら、無限に応用可能である。

こうして、何兆円もの規模の金融市場が次々と創造されていく。

それは現代の錬金術であった。

第4節 世界分業体制の大変動

ソロモン・ブラザーズの編み出した錬金術の凄まじさは1984年に彼らの売上高が212億ドルに達したことからも窺い知ることができる。当時の邦貨にして5兆円! 大多数の途上国をはるかに上回る規模である。これを千人程度のソロモン・ブラザーズが稼ぎ出したのである。1人当たり50億円(!)の稼ぎである。

ソロモンは宝の山を掘り当てたのである。

「われわれのやり方が儲かると知ると、ゴールドマンサックス（GS）、モルガンスタンレー（モルスタ）...他社も真似を始めた。だからわれわれは次の分野、次の仕事の開拓を続けねばならなかった。」（NHK、2009、p.22）

「ソロモンのトレーダーが開発した新しいビジネスは、投資銀行業界の発展モデルになったばかりではなく、「マネー資本主義」の膨張に大きく関わってくる。」（NHK、2009、p.28）

「カネがカネを生む」金融資本主義モデルは、ニューヨークのウォール・ストリートから、マーガレット・サッチャーにより「金融ビッグバン」の弾き金がひかれたロンドンのシティへ、更にスイスを初めとするヨーロッパ諸国へと波及していったのである。

「80年代初頭、実体経済の規模であるGDP（国内総生産）と、「マネー資本主義」を象徴する金融資産、世界の株価時価総額と債券発行残高、預金の合計額は、ほぼ拮抗していた。

それがわずか10年で「マネー資本主義」は実体経済の2倍近くに膨れあがった。

そしてその差は、90年代になって、さらに拡大していく。」

（NHK、2009、p.28）

こうして、世界経済は「尻っぽ（金融）」が、「体（実体経済）」を振り回していく金融資本主義へと突入していく。しかも急速に膨張しながらである。

これがグローバル化の20年に世界が経験した大変革であった。

そして、この変革によって、地球上の分業体制は激変した。

アメリカを初めとして、モノを生産することをアウトソース（外注）して、自らは金融経済によって創出されたカネで外国からモノを買う「金融立国」への道を選択した欧米先進国の一部の国々。アメリカ・イギリスを始めとして、英語圏の国が多いので、「アングロ・サクソン（AS）型資本主義国」と呼んでおこう。

一方で、日本やドイツなどあくまでもモノ造りに専心し、高付加価値のモノを輸出して得たカネで必要な低付加価値のモノを輸入する「貿易立国」を選択した「モノ造り型資本主義国」。これらの国々は、世界経済の金融資本主義化という「魔法の杖（Magic wand）」から取り残されたため、低成長に甘んずることとなった。

そして、かつては「第三世界」「発展途上国」と呼ばれていたが、AS型資本主義国からのアウトソース（外注）を引き受け、安価で勤勉な労働力で低付加価値のモノの大量生産により、急成長を果たすことのできた、中国、東南アジア、インドを始めとする「新興国」。

「モノ造り型資本主義国」や「新興国」のモノ造りのための原料となる資源に恵まれ、とりわけ急成長を遂げる「新興国」とリンクすることによって、グローバル化の恩恵に与った国々。我々はこれらの国々を「資源国」と呼んでおこう。

最後に、モノ造りの技術も資源も持たず、グローバル化の波に乗れなかった「最貧国」。

前国連事務総長のコフィ・アナンは次のように言っている。

「今日のたいへん不均衡な世界の敗者は、グローバル化にさらされすぎた者たちではありません。

その外におかれたままになっている人々です。」(スミック、2009、pp.25-26)

我々が考察の対象とする太平洋島嶼諸国の大半は、グローバル化の外に置かれた「敗者」に属する。

第5節 グローバル化のオセアニア

こうして、1989年のベルリンの壁崩壊に続くグローバル化の波は、世界資本主義の分業体制を大きく組み換えた。

欧米先進国、とりわけAS型資本主義国は、製造過程を中国やインド、そして東南アジアなどの新興国にアウトソース(外注)し、自らは金融立国の道を進んだ。

中国やインドのような新興国は、欧米日の先進国からの資本・技術投下(それはIT革命によって迅速かつ容易になった)と自国の安価で勤勉な労働力を結合して、「世界の工場」として急速な成長をとげた。

アジア太平洋地域においては、中国から東南アジアを経て、インドに至るアジア大陸東南部がこうした「世界の工場」として経済的に離陸を遂げる中で、太平洋島嶼諸国は、これまでの米・英・豪・ニュージーランドなどの旧宗主国アングロ・サクソン諸国の投資対象から、アジアの成長センターの資源供給地として、新たな国際分業体制の中へ取り込まれつつある。

たとえば、島嶼諸国のEEZ(200海里排他的経済水域)で漁獲される水産資源、熱帯雨林から伐採される木材(石森論文参照)そしてレアメタル(最近では、海底鉱山の開発がパプアニューギニア、トンガ、クック諸島沖で計画されている)そして石油・天然ガスなどエネルギー資源が、アジアの経済成長センターに向けて開発されているのである。

そしてアジアの成長センターからは漁獲権、木材伐採権、鉱山開発権を求め、島嶼諸国に対する資本投下が行われた。その過程で、これらの権利を獲得するため、アジアの成長センターの企業は島嶼国の政治家、官僚達に賄賂を渡していった。

こうして、1990年代から、島嶼国の政治家、官僚達は急激に腐敗していく。

こうして、21世紀初頭には、太平洋島嶼諸国は急速にガヴァナンスの低下に見舞われ、一部の国々では利権をめぐる争いから、クーデター、分離独立運動、民族対立が暴力的に火を噴き、国家崩壊の危機を迎える国も現れた。すなわち、太平洋島嶼諸国に

はグローバリゼーションの負の側面が現れているのである。

第6節 グローバル化のオセアニア - その歴史的位相

ここでこれまで略述してきた太平洋島嶼諸国のグローバリゼーションを縦の線、すなわち、歴史的位相において概観しておこう。

1989年に始まるグローバリゼーションは、巨視的に世界システム論の立場から見ると、15世紀に始まる近代システム化運動の新たな局面と言える。

ところで、太平洋の島々が近代世界システムの中に包摂され始めるのは18世紀末、ブーガンヴィルやクックら英仏の探検航海によって、太平洋の島々が「発見」され、世界地図上に画定されて以降のことである。(塩田、1997参照)

それまで、新石器文化の中にあつた太平洋の島々、とりわけポリネシアと呼ばれる海域(ハワイ、タヒチ、トンガ、サモア、ニュージーランド等)の島々に、19世紀になると貨幣経済、世界宗教(キリスト教)、国家システムの形成といった文明の三点セットがもたらされる。

だが、トンガ王国を除くハワイ、タヒチ、サモアなどにおける国家システムは英・米・仏・独の介入によって挫折し、太平洋の島々は1899年には全て植民地化される。(塩田、1994参照)

これが、太平洋の島々の世界システム編入の第二段階を構成する。

そして、20世紀中葉の太平洋戦争を経て、太平洋の戦後体制は、太平洋戦争の勝者となったアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドのアングロ・サクソン三国が形作るANZUS体制の統御下に置かれる。

ANZUSが、日本と連合国との間で結ばれ、戦後の日米関係を始動させたサンフランシスコ講和条約及び日米安全保障条約と同時に結成されたことは、太平洋の戦後秩序の枠組み作りが、東アジアの安全保障の枠組み作りと連動していたことを明らかにする。(1951年9月)

これが、太平洋の島々の世界システム編入の第三段階を構成する。太平洋は極東と連動しながら、冷戦システム下に布置されたのである。

そして、1960年代、西サモアの独立を皮切りに、太平洋の島々はANZUS体制の管理下、1980年代までの間に、独立国家の地位を与えられる。最も独立が遅れたのはアメリカ信託統治領のミクロネシアの島々であったが、これは無論、冷戦下におけるアメリカの極東軍事体制の再編と連動していた。

これが、太平洋の島々の世界システム編入の第四段階を構成する。

そして、1989年、冷戦は終結し、グローバリゼーションの波が太平洋島嶼諸国を洗い、太平洋島嶼諸国は「世界の工場」となったアジアの成長センターの原料供給地と

して、世界システムの中に組み込まれることとなった。

これが太平洋の島々の世界システム編入の第五段階を構成する。

だが、これは内部矛盾を孕むものであった。

というのは、太平洋の島々は、政治的・社会的・文化的・宗教的（太平洋の島々の公用語は英語ないし仏語であり、人々の大多数はキリスト教徒である。）には ANZUS 体制の中にありながら、経済的にはアジアの成長センター、もっと明確に言うなら、中華人民共和国と東南アジアの華人資本により支配され始めているからである。

更に、中華人民共和国は、21 世紀に入って、東はクック諸島から西は東ティモールに至る、太平洋の島国への援助を一挙に数十倍に増大させ、政治的ヘゲモニーにも関心を示し始めている。

それを象徴的に示したのは、中国首相温家宝が 2006 年 4 月、フィジーの首都スバに太平洋島嶼諸国の首脳を集め、展開した朝貢外交である。

それは、中華帝国の文化的遺伝子を受け継ぐ中華人民共和国がその朝貢圏を東アジアから太平洋全域に一挙に広げる意志を露わにした瞬間であった。

こうした矛盾をはらんだ国際状況を背景として、太平洋島嶼諸国は新たな変動の中に突入しつつあるのである。

第 7 章 地球温暖化(グローバル・ウォーミング)

すでに述べたように、グローバリゼーションはその 20 年間で全世界の GDP を 3 倍にし、貿易額を 5 倍にし、金融資産を 30 倍（！）にした。そして、全人類の内、10 億人を貧困から引き上げた。

グローバリゼーションによって、今や、人類は黄金時代に突入しつつあるかのように見える。

だが待てと告げる声が地球（グローブ）から響いてくる。

1960 年代すでに、毎年 1ppm ずつ増加していた地球の温室効果ガスが、今や 3ppm の増加へと、GDP に足並みを揃えて加速しているのだ。

p.p.m.、百万分の一。二酸化炭素の大気中に占める割合が百万分の一から百万分の三へ増えたって、どうということじゃないかという陽気な声が聞こえてきそうである。

現在の大气中の温室効果ガス濃度は 390ppm。

二万年前の最終氷期最盛期には 180ppm。

地球温暖化が始まり、氷河期が終わり、人類文明が開始する一万年（完新世）には 280ppm。

一万年間に二酸化炭素濃度は 100ppm 上昇し、地球大気の温度は 5 度上昇した。

そして、産業革命の始まる西暦 1800 年から 2000 年までの 200 年間に、二酸化炭素

濃度は 280ppm から 390ppm へと増加した。氷河期の最盛期からその終わりまでの一万年間の増加をこえる 110ppm が地球大気中に放出されたわけだ。その間の気温の上昇は 0.8 度。

大したことないじゃないかと言うこと勿れ。

温室効果ガスの増加のあまりの速さに、大気の温度がついていかず、タイム・ラグが生じているだけなのだ。

それに、一万年で 5 度上昇に比べて、200 年で 0.8 度上昇というのは 16 倍も速い。

そして、地球の大気温が 5 度上がっただけで、北半球を覆っていた氷雪は高緯度地帯を除き、消滅してしまったのである。

そして、地球大気温が 0.8 度上昇しただけでも、北極海を覆っていた氷は夏期に溶けて消え、ヒマラヤの氷河は毎年 470 億トンずつ減少を続けている。これは、毎年、琵琶湖 1.7 個分の氷河が消滅していることを意味する。(毎日新聞、2010.2.6)

ヒマラヤの氷河が消滅するとどうなるか？

ヒマラヤの氷河を水源とするアジアの大河、ガンジス、インダス、メコン、揚子江、黄河といった、何十億人も人間が、その水に依存している大河が渇水期には干上がってしまうのだ。

すでに、黄河は 1980 年代から「断流」という涸れ川現象に繰り返し見舞われている。

そして、気象学者の間では、二酸化炭素濃度が大気中 450ppm をこえると「ポイント・オブ・ノーリターン」、限界をこえて、温暖化の暴走が始まる危険性が決定的に高まると言われている。

2010 年現在、大気中の二酸化炭素濃度は 390ppm。そして、グローバル化の人類は毎年 3ppm の二酸化炭素を大気中に放出している。

危険ラインの 450ppm に達するのは、20 年後の 2030 年ということになる。

これがグローバリゼーションの裏の顔である。

すでに示唆しておいたように、地球大気温、そして海水温が上昇することは、単に温度上昇のみならず、気候が劇的に変動するという気候変動を招来する。

そして、その兆候はすでに、いたる所に現れつつある。

太平洋の海面上昇もその一つの兆候である。

多くの人々もすでに知っているように、ツバルやキリバスといったサンゴ礁でできた環礁島と呼ばれる海拔数メートルの島国は水没の危険にさらされている。

海洋学者の計測によれば、ツバルの海面上昇の速度は年平均 6 ミリメートル。ツバルが水没するまでにはまだ 50 年はあるじゃないかと言う勿れ。

海面上昇は毎年、6 ミリメートルずつ上昇するのではなく、周期的に「ジャンボ高潮」と私が命名する現象によって、人間の居住をそのはるか手前で不可能にするのである。

第 8 節 ジャンボ高潮 - 暴走する海面上昇

それは、2008 年 12 月から 2009 年 2 月にいたる約 2 ヶ月の間に、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦 (FSM)、パプアニューギニア、オーストラリアのトレス諸島、それにソロモン諸島をくり返し襲った高潮であった。

その水位は 8 フィート(2.5 メートル)から 18 フィート(5.5 メートル)に及んだ。そうした高潮がくり返し、くり返し、以上の 5 カ国の海岸を叩き続けたのである。

最初に、その異常気象が報道されたのは 2008 年 12 月 8 日であった。

「パプアニューギニアの全海岸地域に住む人々は、今日から始まる 2.5 メートルを超える高潮の襲来に警戒を怠らぬようにと警告を受けた。

最も水位が上がるのは月曜、おおよそ 2.91 メートル海面が上昇する。(6 ミリメートルどころではない!) パプアニューギニア南岸の西端ダルからキワイ諸島を経て、ニューギニア本島東端のフード・ポイントから、東岸のミルヌ・ベイ州の島々、マヌス島、ニューブリテン本島に至るまでの海域が高潮の襲来を受ける。

ソロモン諸島国ではすでに 8 名が死亡し、8 名が行方不明となっている。」(ナショナル、2008.12.8)

12 月 12 日、パプアニューギニア、ポストクーリエ紙は以下のように伝えた。

「避難民は 5 万人に達した。

ニューアイルランド州では 2 万人、マヌス州で 2 万人、

ブーゲンヴィルの珊瑚島モートロック、カーテレッツ、タスマンなどの島々では 5500 人がホームレスになった。

ニューギニア本島北岸では約 6000 人が緊急避難の必要がある。」(ポストクーリエ、2008.12.12)

同日のナショナルは悲劇的エピソードを伝えている。

「マーカム・ポイントでは海で泳いでいた少年が材木に叩きつけられ死んだ」(ナショナル、2008.12.12) と。

ジャンボ高潮は海岸を洗ったのみではない。

それは、大河セピック河の沖積平野の中にも容赦なく進入し、東セピック州の 9000 人が「食料、飲み水、防水布、砂袋、貯水容器、蚊帳を緊急に必要とする」(ポストクーリエ、2008.12.15) 事態となった。

そして、沖積平野の中に位置するモエム駐屯地の武器庫は水浸しとなり、首都ポートモレスビーからは爆弾処理班が爆発物処理のため、モエム駐屯地に派遣された。(ポストクーリエ、2008.12.15)

西セピック州では、沖合の島がくり返し襲いかかるジャンボ高潮によって真二つに裂けた。(ナショナル、2008.12.15)

西セピック州沿岸の村々は井戸が進入してきた海水により汚染され、ウォータータンクは高潮によって破壊され、飲み水を失った。(ナショナル、2008.12.15)

東セピック州出身のパプアニューギニア首相マイケル・ソマレ氏は被災地を訪れ、州都ウェワク、自分の故郷カラウ村を始めとする大湖ムリック湖周辺の数多くの村々が、高潮によって洗い流された惨情を見て、悲嘆にくれた。(ナショナル、2008.12.16)

パプアニューギニアとは、赤道をはさんで反対側の北太平洋上に散在する島嶼の国、マーシャル諸島にもジャンボ高潮は容赦なく襲いかかった。

マーシャル諸島は一週間に三度、ジャンボ高潮に襲われ、首都マジュロの住民達は高台にある教会や学校に避難した。(ニュージーランド国際ラジオ、2008.12.17)

マジュロの幹線道路は打ち上げられた岩やサンゴ、そしてごみによって寸断された。6メートルのボートが押し寄せる高潮に持ち上げられ、一軒の家に叩きつけられた。(ニュージーランド国際ラジオ、2008.12.17)

翌日、パプアニューギニアでは、ようやくジャンボ高潮は終息したが、高潮によって家から追われた PNG 北海岸の民は 6 万人に及んだ。ちなみに、同地の人口は 90 万人である。(ニュージーランド国際ラジオ、2008.12.18)

だが、同日のソロモン・スター紙は、パプアニューギニアに隣接するソロモン諸島国ではくり返し襲いかかるジャンボ高潮による厳しい飢餓状態を伝える。(ソロモン・スター、2008.12.18)

2008 年 12 月 11 日付の手紙でピーター・カラリ首長はオントン・ジャバ島の状況を以下のように伝えた。

「当地の農作物はすべて海水に洗い去られた」と。(ソロモン・スター、2008.12.18)
「我々の農作物はすべて黄色く変色し、我々はココヤシの実を乾かして飢えをしのいでいる。」

「高潮はまた、死んだ魚、サンゴ、海草を陸地に打ち上げ、腐臭がただよっている。」
そして、12 月 24 日、キリスト降誕祭の前日、マーシャル諸島は非常事態宣言を発した。(ラジオ・オーストラリア、2008.12.26)

同国気象観測官、デボラ・マナセ(間名瀬)女史は、あと 60 センチ、波が高かったら事態ははるかに悲惨なものとなっていたでしょうと語った。

「グローバルなレベルで、私達はわずかな海面上昇も我々の島々にはインパクトを与えるのだと説明しているのですが。」(ラジオ・オーストラリア、2008.12.26)

左様、海面上昇は年 6 ミリメートルの割合でじわじわと生起するのではなく、時に 2.5~5.5 メートルのジャンボ高潮となって太平洋の島々に牙をむくのである。

そして、この高潮を浴びた島々や低地帯は、波が引いた後にも、残った海水が蒸発すると塩分が残留し、耕作不可能な土地になる。こうして、年 0.6 ミリのペースで土地が失われるのではなく、ジャンボ高潮によって、広範囲の陸地が一挙に人間の居住

不能地となるのである。

ジャンボ高潮は 2009 年 1 月第 2 週に、今度はニューギニア南岸ポートモレスビー周辺を襲い、2009 年 2 月第 1 週にソロモン諸島の島々を襲った。

ソロモン諸島国政府は国家災害宣言を出した。

BBC は以下のように伝えている。

「12 月以来、高潮がフィジー、ソロモン諸島、パプアニューギニア、ミクロネシア及びマーシャル諸島を襲い、何万人という人達が家を捨てて逃げた。(BBC、2009.2.6)

2009 年 3 月 22 日、ミクロネシア連邦のモリ(森)大統領は非常事態宣言を出した。

ミクロネシア連邦のカセレリエ・プレスは次のように伝える。

「最も深刻なのは、タロイモ畑とその他作物が海水によって水浸しになり、太陽に焦がされて塩害が生じることだ」(カセレリエ・プレス、2009.3.23)

事は、各島嶼国のみの問題だけではない。国際関係にも事は及ぶ。

2009 年 1 月のパプアニューギニア南岸を襲ったジャンボ高潮は、パプアニューギニア・オーストラリア国境のトレス海峡にも、当然のことながら襲いかかった。

トレス海峡に 100 個ほど浮かぶオーストラリア領トレス諸島は堤防で守られていたが、ジャンボ高潮はその堤防を軽々と超えて町中に進入した。

ボイグ島で小学校の校長をしているキース・パパイ氏はラジオ・オーストラリアの記者に告げて言った。

「私の人生の中で、かつて、こんなに大きな高潮を見たことはありませんでした。あんな量の、あんな過剰な海水が私達のコミュニティを襲うなんて。」

ここでも、真水の供給が脅かされた。

そして、物質的な被害だけではなく、精神的にもダメージが加えられた。

海岸沿いの墓地が洗い去られたのである。

木の十字架は崩壊し、浸食によって空気中にさらされた木の根に絡まりついている。

木曜島ではトレス海峡地域公共事業機関議長のジョン・トシ(敏)・クリス氏がパプアニューギニアからの環境難民のトレス諸島伝いでオーストラリア大量流入の脅威を語った。

「浸食は多くの人達が国境を越えてやってくるという事態を引き起こしうる。

我々がパプアニューギニア低湿地帯について語り合う時は、10 人や 1000 人といった人達のことを語っているのではない。我々は実際、越境してくるかもしれない 10 万人以上の人達のことを語り合っているのだ。」

グローバルな温暖化は「越境」を帰結すると、クリス氏は危惧する。だが、それはお気楽な人類学者達が手を叩いて喜ぶ事態としてではなく、大量の無秩序な環境難民の襲来という悪夢として語られるのである。

以上、2008年12月から2009年2月にかけて、西太平洋の広範な海域でくり返し生じたジャンボ高潮と、それが島嶼諸国の人々に加えた黙示録的災害について、かいつまんで紹介してきた。

この不気味で不吉な「海の怒り」は、日本では一行も報告されることはなかったが、来るべき海面上昇が何をもたらすかを予告する予兆である。

こうしたジャンボ高潮が、人口稠密なインドやバングラデシュのガンジス・ブラマプトラ河口のゼロメートル地帯を襲えば数千万単位の人達が居地を逐われ、移住を余儀なくされるだろう。

その時、この数千万の人口を受け容れる土地、受け容れる国が、この地球上のどこにあるのだろうか？

木曜島のジョン・トシ・クリス氏の危惧が、その何百倍にも増幅されて、地球（グローブ）とグローバル社会を襲う日はいつ来るとも知れないのである。

終わりに

カール・マルクスは彼の『経済学批判』（かの『資本論』の下書きである）序論において、社会変動の法則を定立した。

すなわち、生産諸力が生産諸関係を規定し、生産諸関係が社会的上部構造を規定すると。

我々が俯瞰してきたように、ベルリンの壁崩壊からリーマン・ショックに至るグローバル化の20年間はまさにマルクスの定式に則って動いてきた。すなわち、グローバル化とは根本的に経済とテクノロジーを起動力とする世界的変動の現象であった。グローバル化に伴う文化的現象はあくまで従属的現象であり、根本的には20年でGDPが3倍、貿易額が5倍、金融資産が30倍へと跳躍した経済・テクノロジー（マルクスのタームを用いれば生産諸力と生産諸関係）によって規定される。

そして、その金融的飛躍を可能にしたのはIT技術と金融テクノロジーの発展であることを、私は論証した。

人類学者が依拠するギデンズやアパデュライといった社会学系のグローバル論が全く的外れた議論に終止しているのも、グローバル化のテクノロジーの本質が全く分かっていないからである。

世界経済はリーマン・ショックから立ち直りつつあるというプロパガンダがアメリカ政府やFRB、アメリカ政府のエージェントである世界銀行やIMFからくどいほど流されている。アメリカ政府は金融機関のストレス・テストという名の官民総がかりの粉飾決算を演出して、金融危機を糊塗しようとした。

また、G20は各国政府・中央銀行の協調財政出動と金融緩和によって官製バブルを

創り出すことにより、リーマン・ショックというバブルの破裂を乗り越えようとしている。

そしてそれは中国やインドといった新興国の景気回復として結実しつつあるかのように見える。

しかし、6京円（世界のGDP5000兆円の12倍）にも達するこの金融マグマは遠からず必ず噴出して、世界経済を破綻に陥れるであろう。

そして、それはリーマン・ショックといった民間企業の破綻としてではなく、国家破綻として顕現するであろう。

すでに2009年末のドバイ・ショックから2010年初頭のギリシャ危機という形で予兆は現れつつある。ギリシャの次にはPIGS（豚たち）と呼ばれるポルトガル・イタリア・アイルランド・スペインといったEUの最も弱い環が危機を待っている。

これが世界資本主義の内生的破綻であるとするなら、地球温暖化は世界資本主義の外生的破綻要因である。

地球温暖化が暴走を始める、二酸化炭素450ppmを超える「ポイント・オブ・ノーリターン」まで、人類に残された時間はわずか20年しかない。

この事態を回避するためのポスト京都議定書作成のためのコペンハーゲンにおけるCOP15は中国政府のアフリカ諸国を使った露骨な妨害工作によって、何の実質的成果も得られずに終わった。人類は最後のチャンスを失ったのである。

第8節で略述したように、地球温暖化による気候変動は牙をむいて人類に襲いかかりつつある。

人類は今、「資本主義やめますか、それとも人類やめますか」という瀬戸際に立っているのである。

参考文献

NHK取材班 [2009]『NHKスペシャル マネー資本主義 - 暴走から崩壊への真相』日本放送協会出版会。

小幡 績 [2008]『すべての経済はバブルに通じる』光文社。

スミック、デビッド（田村源二訳）[2009]『世界はカーブ化している グローバル金融はなぜ破綻したか』徳間書店。

中野剛志 [2009]『恐慌の黙示録 資本主義は生き残ることができるのか』東洋経済

日本経済新聞社 [2009]『大収縮 検証・グローバル危機』日本経済新聞出版社。

浜 矩子 [2009]『二番底はいつ来るのか 経済白書 「国債バブル」がはじけ

る

とき 200兆円財政出動でバブルを演出しても大恐慌は乗り切れない』『文藝春秋』2009年12月 第87巻第15号 文藝春秋社。

水野和夫

[2009]『100年デフレ - 21世紀はバブル多発型物価下落の時代』
日経新聞出版社。